

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011

住所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

氏名 JFEスチール株式会社

代表取締役社長 広瀬 政之

(代理人) 常務執行役員 地区所長 杉岡 正敏

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	※※※※ kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※ 受 付 欄		※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

**【基本方針】**  
 JFEスチールでは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO2削減に向けた活動を積極的に推進しています。

**【環境理念】**  
 JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりを目指します。

**【環境方針】**

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

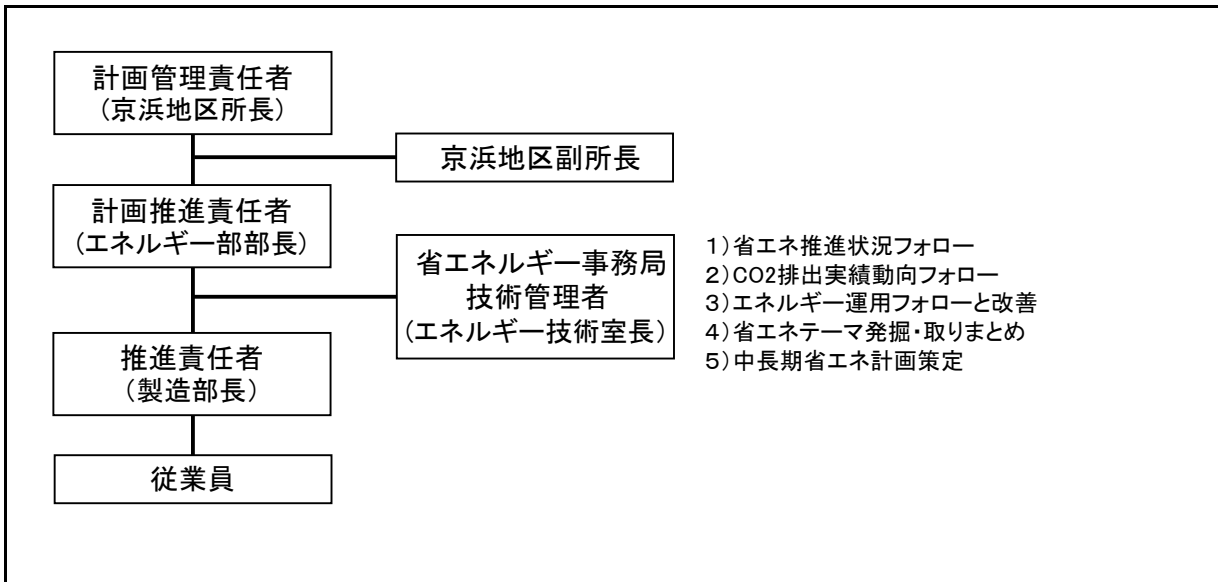
年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。

～具体的checkの仕組み～

- ・ 月1回の省エネ・脱炭素推進会議を通じて、各工場の省エネ活動を具体化し、年間を通じて進捗管理とフォローを行う。
- ・ 年2回の利計会議を通じて、所のエネルギーバランス運用フォローと各部の削減対策抽出ならびに進捗管理を図る。

以上の基本方針により、PDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 154,399 (調) ※ ※ ※ ※		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 153,278 (調) ※ ※ ※ ※		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 1,121 (調) 1,121		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 0.7 % (調) 0.7 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 8,873,846 (調) ※ ※ ※ ※		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 153,278 (調) ※ ※ ※ ※		(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) 98.3 % (調) 98.3 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第 1 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第 2 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第 3 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

製造プロセスにおけるエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量は生産量の増減に大きく影響されます。京浜地区川崎市域での目標排出量の設定に当たっては、基準年度と生産量同一を前提として目標を設定いたします。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	構造改革後 (2023年に上工程 (製鉄、製鋼) および熱延設備を休止) の生産体制において、生産最適化 (設備のスリム化など) を進め、原単位および排出量の改善を図ります。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		装入量	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	※ ※ ※ ※					※ ※ ※ ※
活動量の値	353,000					353,000
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		40.7 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

製造プロセスにおけるエネルギー消費量・CO2排出量は生産量の増減に大きく影響されます。京浜地区川崎市域での目標排出量の設定に当たっては、基準年度と生産量同一を前提として目標を設定いたします。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※ kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	154,399 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎区扇島1番地1号	154,399			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	構造改革後 (2023年に上工程 (製銑、製鋼) および熱延設備を休止) の生産体制において、生産最適化 (設備のスリム化など) を進めていきます。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				—
風力				—
バイオマス (燃料： )				—
その他 ( )				
その他 ( )				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	163,831,736 kWh	kWh	kWh	kWh	163,830,427 kWh
再エネ電源等	2,608,534 kWh	kWh	kWh	kWh	2,608,513 kWh
再エネ電源比率	1.6 %	%	%	%	1.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	— %	%	%	%	— %

(4) 目標設定に関する説明

電気事業者等から調達する電力の排出係数は、基準年度を前提として目標を設定いたします。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	電気事業者等から調達する電力に関して、調達先の変更などの予定はありません。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画有			
内容	2050年カーボンニュートラル の実現			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	30%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化 につながる取組有			
内容	・革新電気炉の導入を計画 ・カーボンリサイクル高炉や 直接水素還元法などの開発を 推進中			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度の排出削減目標 ▽30%以上(対2013年度)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製造等を含み二酸化炭素を排 出しない熱を導入			
内容	水素など脱炭素燃料の活用			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	低/ 脱炭素エネルギーの調達への取り組みを推進			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有 (過去3年以内)			
認証年度	2022～2024年度			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<p>JFEスチールは製鉄プロセスにおける省エネルギー・CO2削減努力のほか、                  1 物流の環境負荷低減                  2 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供                  3 環境技術の普及に係る国際協力                  などを通じた総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	